

予算に直結 各省、具体策提案

「新成長戦略」議論が加速

鳩山政権による新成長戦略をめぐる、具体的内容をまとめる議論が加速し始めた。内閣の国家戦略室（仙谷由人担当相）は10日に開いた「第3回成長戦略策定会議」で、昨年末に閣議決定した「新成長戦略（基本方針）」の具体的内容を含む全体像の6月公表へ向けた取り組み方法を決めた。新成長戦略の具体的施策に盛り込まれることが予算確保につながるため、3月上旬から始まる各省庁の施策ヒアリングが建設投資の今後の内容を占う一つの山場となりそうだ。

鳩山首相直轄で国家戦略室に盛り込むべき施策・制度のとともに「車の両輪」と言われる行政刷新会議も、「独立度予算に反映させる早期実施行政法人、公益法人の事業仕分けを行うための作業を進めており、今後の議論へ向け早くに会議を開きたい」（古川元久国家戦略室長・内閣府副大臣）と本格的議論がこれから始まる。

さらに複数年度予算を視野にした財政枠組みを決める議論も3月末の論点整理へ向けスタートしており、新たな新成長戦略の全体像を決定する。09年末に閣議決定した新成長戦略の基本方針は、過去の公共事業・財政頼みの「第一の道」、行き過ぎた市場原理主義の「第二の道」ではない、環境・健康・観光の3分野を中心にした「第三の道」による経済成長戦略を提示。具体的には、老朽施設の建て替え・改修による緑都市化、バリアフリー、安全・安心技

3月から省庁ヒアリング

術の普及、都市再生・地域再生、土木インフラへのPFIに可能性がある実施施策を加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）活用、社会資本ストックの戦略的維持管理、ストック重視の住宅政策への転換など建設市場にも影響を与えるキーワードが盛り込まれている。すでに新成長戦略への政策盛り込み提案を視野に、経済産業省は200人を超える職員を投入し外部ヒアリングを通じて政策提案議論を進めているほか、国土交通省も5つの分科会で議論を開始している。

公共事業関係費は10年度の5・8兆円から1%弱ずつ減少、11年度から13年度までの3年間にわたって5・7兆円で推移することを前提にしながらも、社会保障関係費が09年度の24・8兆円から13年度には30・5兆円まで増加、結果的に歳出額は10年度92・3兆円が13年度には100・3兆円と100兆円台突破の試算を示した。

財政健全化には慎重な見通しを

一方、中期財政フレームと財政運営戦略策定を目的にした、国家戦略室の「中期的な財政運営に関する検討会」は12日の会合で、井手栄策慶大准教授、内閣府、財務省がそれぞれ資料を提出した。

会合後、古川国家戦略室長は「財政健全化には、将来に対する慎重な見通しを考へることが必要」との考えを強調、新成長戦略で掲げた経済成長率は「目標であり財政見直しとは違ふ」とした。

このほか片山善博慶大教授からは「公共調達についても根本的に変えていくべき。政府部内でチェックする必要がある」との指摘もあった。

②各省省自らも「新成長戦略」